



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東  
コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	841	0.1	58	△43.3	58	△46.9	34	△49.3
2024年12月期第1四半期	840	6.6	103	△15.4	109	△11.2	68	△20.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 34百万円 (△49.3%) 2024年12月期第1四半期 68百万円 (△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	1.70	—
2024年12月期第1四半期	3.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,645	1,970	53.7
2024年12月期	4,264	2,140	50.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,959百万円 2024年12月期 2,130百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,580	10.0	1,155	11.6	1,150	10.6	750	11.9	36.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	21,054,400株	2024年12月期	21,054,400株
2025年12月期1Q	746,093株	2024年12月期	596,193株
2025年12月期1Q	20,308,307株	2024年12月期1Q	20,713,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日から2025年3月31日まで)における当社グループを取り巻く環境として、東京証券取引所は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する今後の施策についての考え方を示すとともに、グロース市場の機能発揮に向けた施策のひとつとして上場維持基準の引き上げも検討され始めました。また、経団連は、企業や個人による「1%超の生産性向上」、政府・日銀による「2%程度の適度な物価上昇」の実現を通じて、企業の「3%超の付加価値創出」が実現する姿が望ましいという定量目標を設定しました。産業界からも企業における付加価値創出の必要性について明確な目標が示されたことで、より一層、株価やその前提としての成長性や収益力向上に向けた取り組みの必要性が高まりました。

また、株主優待制度につきましては、機関投資家保有比率の高い企業、先行き不透明感から業績懸念のある企業、資本政策見直しによる配当方針の変更等により、一部企業において株主優待制度を廃止する動きがあったものの、配当利回りと株主優待利回りを合計した総合利回りの向上、株式流動性の改善及び企業の認知度向上等を目的に新たに株主優待制度を新設する企業や、新NISA導入や政策保有株式の解消が進む中で、個人投資家の存在感が高まり株主優待制度の拡充を行う企業が増加、結果、株主優待制度導入企業数は昨年度末から47社増加し1,573社となっております(2025年3月31日現在)。

こうした状況の中で、当社グループは、「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること(MAXIMIZE CORPORATE VALUE)」のミッションの下、上場企業と全ての投資家を繋ぐプラットフォームの確立を成長戦略の一つとして掲げており、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」及び顧客企業ごとに異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、サステナビリティ情報開示の制度化、投資家との対話の高度化等に伴う統合報告書等のレポート「サステナビリティソリューション」の提供に注力するとともに、バーチャル株主総会の推進等の株主総会プロセスの電子化並びに電子議決権行使プラットフォーム「WILLsVote」のサービス提供に継続して取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、株主管理プラットフォーム事業である「プレミアム優待倶楽部」及び「IR-navi」の既存顧客からのストック収入が堅調に推移したことに加え「プレミアム優待倶楽部」は、魅力的な株主優待商品ラインナップ拡充により新規顧客の獲得を積極的に取り組み、また、「サステナビリティソリューション」は、統合報告書制作の案件など既存及び新規顧客の受注を積極的に取り組みました。

一方、利益面については、営業及び開発体制強化により人員が増加したこと、さらに昨年度より引き続き人員の採用と定着に向けて平均4%の賃上げを実施し、固定費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は841,192千円(前年同期比0.1%増)、営業利益は58,637千円(同43.3%減)、経常利益は58,360千円(同46.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,619千円(同49.3%減)となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (株主管理プラットフォーム事業)

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」(株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること)を組み合わせたサービスであります。契約社数は2024年度末より1社純増し、計97社になりました。また、顧客企業の株主数の増加及び1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は637,329千円(前年同期比9.0%増)となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。契約社数は2024年度末より4社純減し、計355社となりました。これらの結果、売上高は71,108千円(同3.8%増)となりました。なお、2025年3月4日「IR-navi」を刷新リニューアル版をリリース、面談調整機能、WEBミーティング設定機能を実装しサービス提供を開始いたしました。

「サステナビリティソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。サステナビリティ関連情報を基軸とした投資家との対話が高度化したことで受注が堅調に推移しております。前年同期は統合報告書以外のスポット案件の受注がありましたが、統合報告書のストック型案件へのシフトが当下半期へ進んだことにより、売上高は56,418千円(同46.0%減)となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービス等であり、株主管理のDX推進を背景としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会の受注が減少したことにより、売上高は4,713千円（同52.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の株主管理プラットフォーム事業の売上高は769,570千円（同0.2%増）、セグメント利益は76,654千円（同39.4%減）となりました。

#### （広告事業）

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」とで構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスであります。Web検索からのアクセスが減少したことにより売上高は24,086千円（前年同期比41.6%減）となりました。

「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを活かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。また、顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。一部Web広告代理店との契約により、ドメイン運用広告事業売上などが増加し、売上高は49,761千円（同47.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の広告事業の売上高は73,848千円（同2.8%減）、セグメント損失は18,017千円（前年四半期は23,067千円の損失）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ618,215千円減少の3,645,995千円となりました。これは主に、現金及び預金が628,442千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ449,069千円減少の1,675,061千円となりました。これは主に、買掛金59,134千円、短期借入金57,487千円、未払法人税等188,796千円、賞与引当金28,576千円及び役員賞与引当金22,585千円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ169,146千円減少の1,970,934千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより34,619千円増加したものの、配当の支払112,520千円及び自己株式の取得93,110千円がそれぞれ減少したこと等によるものであり、自己資本比率は53.7%となりました。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,885,461	2,257,018
受取手形、売掛金及び契約資産	378,460	344,061
電子記録債権	11,570	11,570
商品	2,234	2,353
仕掛品	4,698	4,614
貯蔵品	496	331
その他	47,494	38,006
流動資産合計	3,330,415	2,657,957
固定資産		
有形固定資産	49,791	48,195
無形固定資産		
ソフトウェア	217,352	325,810
ソフトウェア仮勘定	233,520	188,136
のれん	192,609	186,844
顧客関連資産	22,941	22,332
その他	281	270
無形固定資産合計	666,706	723,394
投資その他の資産		
その他	217,298	216,448
投資その他の資産合計	217,298	216,448
固定資産合計	933,796	988,038
資産合計	4,264,211	3,645,995
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,080	354,946
短期借入金	324,152	266,665
1年内返済予定の長期借入金	14,990	11,420
未払金	42,129	35,790
未払法人税等	210,957	22,161
契約負債	780,492	759,380
ポイント引当金	86,416	85,223
株主優待引当金	49,203	48,504
賞与引当金	30,076	1,500
役員賞与引当金	22,585	—
その他	124,308	67,731
流動負債合計	2,099,394	1,653,323
固定負債		
長期借入金	22,500	19,500
資産除去債務	2,236	2,238
固定負債合計	24,736	21,738
負債合計	2,124,130	1,675,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246,900	246,900
資本剰余金	246,447	246,447
利益剰余金	1,989,421	1,911,520
自己株式	△352,631	△445,742
株主資本合計	2,130,136	1,959,126
新株予約権	9,944	11,808
純資産合計	2,140,081	1,970,934
負債純資産合計	4,264,211	3,645,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	840,565	841,192
売上原価	430,365	436,443
売上総利益	410,200	404,748
販売費及び一般管理費	306,814	346,110
営業利益	103,386	58,637
営業外収益		
受取利息	5,298	1,124
補助金収入	1,158	1
未払配当金除斥益	—	163
雑収入	1,417	70
営業外収益合計	7,874	1,360
営業外費用		
支払利息	1,188	1,267
支払手数料	—	139
その他	198	230
営業外費用合計	1,386	1,638
経常利益	109,873	58,360
特別損失		
固定資産除却損	—	256
特別損失合計	—	256
税金等調整前四半期純利益	109,873	58,103
法人税等	41,575	23,483
四半期純利益	68,298	34,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,298	34,619

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	68,298	34,619
四半期包括利益	68,298	34,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,298	34,619
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 【税金費用の計算】

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	766,314	74,250	840,565	—	840,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464	1,740	3,204	△3,204	—
計	767,779	75,990	843,770	△3,204	840,565
セグメント利益又は損失(△)	126,453	△23,067	103,386	—	103,386

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	769,083	72,108	841,192	—	841,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	486	1,740	2,226	△2,226	—
計	769,570	73,848	843,419	△2,226	841,192
セグメント利益又は損失(△)	76,654	△18,017	58,637	—	58,637

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	21,932千円	23,628千円
のれん償却額	5,764	5,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。